

令和 6 年 6 月 9 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01593

研究課題名（和文）排他条件付取引による市場の囲い込みの経済分析

研究課題名（英文）Economic Analysis on Market Foreclosure through Exclusive Dealing

研究代表者

北村 紘 (Kitamura, Hiroshi)

京都産業大学・経済学部・教授

研究者番号：30582415

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：排他条件付取引は、メーカーと小売店、部品メーカーと最終財メーカー間などの垂直的取引において、競合他社との取引を禁止する契約を行うことを指す。各企業のインセンティブに注目すると、効率的企業を排除する目的で排他条件付取引契約が締結されるのは、特定の状況であることがわかっている。本研究では、これまで注目されてこなかった耐久財、既存川上企業間での排他条件付取引の提示競争に注目した分析を行い、こうした状況では排他条件付取引契約が締結される可能性があることを理論的に示した。また、排他条件付取引の提示競争の実験分析を行い、特定の状況では、高い排除率が観察されることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

排他条件付取引は、ライバルを排除する反競争的な目的で行われる可能性があるが、関係特殊的投資の促進を通じた効率性向上効果も持ち合わせている。このため、排他条件付取引の反競争性については、想定する状況ごとの判断が必要となる。本研究では、先行研究では注目されてこなかった耐久財市場や既存企業間で排他条件付取引契約の提示競争がある状況では、ライバルを排除する反競争的な目的で、排他条件付取引契約が締結される可能性があることが明らかになり、競争政策の運営において、新しい知見を与えることができた。

研究成果の概要（英文）：Exclusionary contracts prevent downstream firms from purchasing inputs from other upstream competitors in vertical relations, such as those between manufacturers and retailers or input suppliers and final goods manufacturers. By focusing on the incentives of individual firms, previous studies found that rational firms engage in exclusive contracts to exclude efficient upstream firms in specific situations. In this study, we conduct an analysis focusing on durable goods and on the exclusive-offer competition among existing upstream firms. Note that these situations have yet to be the focus of the previous studies. The theoretical study shows that exclusive contracts are signed to exclude rival upstream firms in such situations. In addition, we conducted an experimental analysis of offer competition for exclusive deals and found that a high exclusion rate is observed in certain situations.

研究分野：競争政策

キーワード：経済政策 競争政策 産業組織論 垂直的取引制限 排他条件付取引 専売契約 実験

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

通常、最終消費財が消費者の手に渡るまでには、原材料の調達、部品の生産、最終製品の生産、卸売、販売などの段階がある。こうした一連の流れを垂直的な流れという。一般的に、すべての垂直的な流れが1社によって行われていることはなく、複数の企業が垂直的な流れの中に存在し、取引を行っている。

排他条件付取引は、こうした垂直的取引において、競合他社との取引を禁止する契約を行うことを指す。排他条件付取引の例としては、図1のような専売契約があげられる。排他条件付取引の国内事件としては、医療用モリブデン 99M の供給における MDS ノーディオン事件 (1997) や CPU 市場におけるインテル事件 (2005) がある。排他条件付取引は、ライバルを排除する反競争的な目的で行われる可能性があるが、関係特殊的投資の促進を通じた効率性向上効果も持ち合わせている。Posner (1976)、Bork (1978) に代表されるシカゴ学派による理論分析以降、排他条件付取引契約が反競争的な目的で締結されるのは、特定の状況であることがわかっている (Rasmusen et al., 1990; Simpson and Wickelgren, 2007; Kitamura et al., 2018)。このため、排他条件付取引の反競争性については、想定する状況ごとの判断が必要となる。しかし、個別の事件の特性を考慮し、反競争性を判断していく現実の競争政策への対応を考えると、更なる状況の整理が求められる。

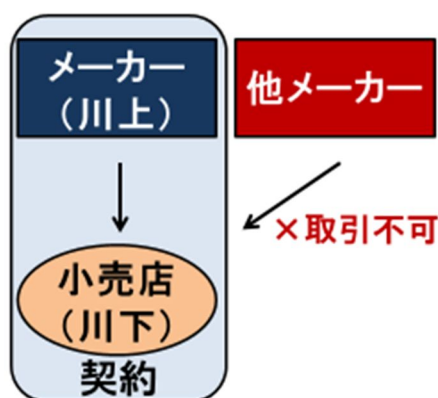


図1：排他条件付取引の例

2. 研究の目的

本研究の目的は、ライバル企業を排除する反競争的な目的で、排他条件付取引契約が締結される状況を明らかにすることである。現実には観察される排他条件付取引契約の反競争性について、検討できる指標を提示することで、我が国の競争政策に貢献することを最終的な目標としている。

3. 研究の方法

以下の3点に注目して、研究を行った。

(1) 理論研究 1

「耐久財市場における排他条件付取引」

先行研究では、財の耐久性には注目してこなかったが、現実には観察される排他条件付取引は、耐久財の取引において、観察されることも多い。耐久財市場における排他条件付取引の代表的なものとしては、CPU 市場におけるインテル事件があげられる。本研究では、耐久財市場の特性に注目し、将来に効率的な投入財企業の参入が見込まれる状況で、排他条件付取引契約が締結される可能性について、理論的に分析している。

(2) 理論研究 2

「川下市場における参入阻止」

排他条件付取引の研究では、川上市場で参入が発生する状況を想定し、分析をするのが一般的である。通常は、川上市場と川下市場の構造を反転させたとしても、分析結果に影響はないため、

これまでの分析は、川下市場で参入が発生する状況に着目してこられなかった。本研究では、川下参入企業が川上独占企業の製造する投入財を最終財に変形する際の技術効率性において、川下既存企業よりも、効率的という状況を想定し、反競争的な目的で排他条件付取引契約が締結される可能性について、理論的に分析している。

(3)理論研究3・実験研究1

「排他条件付取引契約の提示競争」

排他条件付取引契約によるライバルの排除を分析している先行研究では、既存企業が参入企業の参入を排除するという設定で分析を行うのが一般的であるが、すでに市場に存在している既存企業間で、排他条件付取引をめぐる競争が行われている事例も観察されている。本研究では、2社の川上企業が排他条件付取引契約を1社の川下企業に提示できるモデル設定において、ライバル川上企業を排除する反競争的な目的で、排他条件付取引契約が締結される可能性を理論的に分析している。

4. 研究成果

主要なものとして、以下の3種類の研究成果を報告する。

(1) Which is Better for Durable Goods Producers, Exclusive or Open Supply Chain? (松島法明氏, 佐藤美里氏との共同研究. *Journal of Economics & Management Strategy*に掲載済み)

本研究では、投入財供給企業(川上企業)と耐久財製造企業(川下企業)との間における排他条件付取引契約の締結可能性を分析している。2期間にわたり耐久財を販売する川下独占企業は、今期は既存川上企業から投入財を調達しており、来期には(限界費用の低い)効率的な新規川上企業からも調達できる可能性がある。このような状況で、川下独占企業と既存川上企業との間で、排他条件付取引契約が今期に締結されるかを分析した。耐久財市場では、来期に効率的な川上企業が参入することにより、将来の価格の下落が発生する。この価格下落により、川下企業の今期と来期の2期間の合計利潤が下落してしまうため、排他条件付取引契約を締結される余地があり、二部料金下では常に排除が実現することが明らかになった。なお、本研究の分析は、耐久財製造企業(川上企業)と小売店(川下企業)という設定でも適用することができる。

(2) How Does Downstream Firms' Efficiency Affect Exclusive Supply Agreements? (松島法明氏, 佐藤美里氏との共同研究. *Review of Industrial Organization*に掲載済み)

本研究では、排他条件付取引による上流市場の囲い込みを川下企業の効率性の尺度に注目し分析をしている。分析の結果、川上企業の供給する財の変形技術において川下企業間の効率性が異なる場合、シカゴ学派流のモデルにおいても効率的川下企業の参入阻止が可能となることを示した。本研究の結果より、川下市場の参入阻止を考える際には、参入企業が囲い込みの対象となる川上企業の財について効率的であるか、外部の財について効率的であるかを区別する必要があることが明らかになった。

(3) Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition (松島法明氏, 佐藤美里氏, 田村彌氏との共同研究. 2022年度日本経済学会秋季大会で報告済み)

本研究では、既存企業間で排他条件付取引契約をめぐる競争が行われる状況を分析している。競合他社が高い契約金を提示してきた場合、自社が契約に失敗すると利潤がゼロになってしまう。このため、契約に失敗しても複占の利潤を得ることができる片方だけの川上企業が契約を提示できる状況に比べて、排他条件付取引契約の上限金額が増加し、これまで反競争的な排他条件付取引が実現しない市場環境においても、排除均衡が存在することが明らかになった。この結果は、既存企業間において、排他条件付取引をめぐる競争が行われているコーラ戦争のメカニズムを説明すると考えられる。また、排除均衡と共に非排除均衡も同時に存在しているため、排除均衡の実現可能性を確認するために、経済実験を実施した。複数の設定で実験を実施したところ、特定の状況において、排他条件付取引契約の提示競争により、高い排除均衡をが観察されることが明らかになった。

引用文献

Bork, R. H. (1978). *The antitrust paradox: A policy at war with itself*. Basic Books.
Fumagalli, C., Motta, M., Ronde, M. (2012). Exclusive dealing: Investment promotion may facilitate inefficient foreclosure. *Journal of Industrial Economics*, 60(4), 599-608.

- Kitamura, H., Matsushima, N., & Sato, M. (2018). Exclusive contracts with complementary inputs. *International Journal of Industrial Organization*, 56, 145-167.
- Posner, R. A. (1976). *Antitrust law: An economic perspective*. University of Chicago Press.
- Rasmusen, E. B., Ramseyer, J. M., & Wiley, J. S. Jr. (1991). Naked exclusion. *American Economic Review*, 81(5), 1137-1145.
- Simpson, J., & Wickelgren, A. L. (2007). Naked exclusion, efficient breach, and downstream competition. *American Economic Review*, 97(4), 1305-1320.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 Which is better for durable goods producers, exclusive or open supply chain?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Economics & Management Strategy	6. 最初と最後の頁 158-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jems.12497	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yasuhiro Arai, Noriaki Matsushima	4. 巻 56(1)
2. 論文標題 The impacts of suppliers and mutual outsourcing on organizational forms	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 114-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12638	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Chongwoo Choe, Noriaki Matsushima, Mark Tremblay	4. 巻 82
2. 論文標題 Behavior-based personalized pricing: When firms can share customer information	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijindorg.2022.102846	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Chen Zhijun, Choe Chongwoo, Cong Jiajia, Matsushima Noriaki	4. 巻 53
2. 論文標題 Data driven mergers and personalization	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The RAND Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 3~31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/1756-2171.12398	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Kittaka Yuta, Matsushima Noriaki, Saruta Fuyuki	4. 巻 161
2. 論文標題 Negative effect of price-matching policy on traditional retailers in a dual-channel supply chain with different content formats	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Transportation Research Part E: Logistics and Transportation Review	6. 最初と最後の頁 102682 ~ 102682
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.tre.2022.102682	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ebina Takeshi, Matsushima Noriaki, Nishide Katsumasa	4. 巻 -
2. 論文標題 Demand uncertainty, product differentiation, and entry timing under spatial competition	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 European Journal of Operational Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ejor.2022.02.041	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Macho Stadler Ines, Matsushima Noriaki, Shinohara Ryusuke	4. 巻 69
2. 論文標題 Organizational Structure and Technological Investment*	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Journal of Industrial Economics	6. 最初と最後の頁 785 ~ 816
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/joie.12277	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Hiroshi Kitamura, Noriaki Matsushima, Misato Sato	4. 巻 1127
2. 論文標題 Lease or Sale: When a Durable Goods Monopolist can Choose Supply Chain's Openness	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ISER Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Stefano Colombo, Noriaki Matsushima	4. 巻 -
2. 論文標題 Competition Between Offline and Online Retailers with Heterogeneous Customers	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11151-019-09734-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Noriaki Matsushima, Laixun Zhao	4. 巻 1039
2. 論文標題 Technology spillovers and outside options in a bilateral duopoly	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ISER Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noriaki Matsushima, Laixun Zhao	4. 巻 1040
2. 論文標題 Market expansion may harm the supplier in a bilateral monopoly	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ISER Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里, 田村彌
2. 発表標題 Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里, 田村彌
2. 発表標題 Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition
3. 学会等名 応用地域学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里
2. 発表標題 Exclusive Contracts in Durable Goods Markets
3. 学会等名 日本応用経済学会春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里
2. 発表標題 Exclusive Contracts in Durable Goods Markets
3. 学会等名 46th Annual Conference of European Association for Research in Industrial Economics, The Barcelona Graduate School of Economics (GSE) and the PPSRC-IESE (Public-Private Sector Research Center) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里
2. 発表標題 Exclusive Contracts in Durable Goods Markets
3. 学会等名 XXXIV Jornadas de Economía Industrial, Complutense University of Madrid (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里
2. 発表標題 Exclusive Contracts in Durable Goods Markets
3. 学会等名 日本經濟学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里
2. 発表標題 Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition
3. 学会等名 日本応用經濟学会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里
2. 発表標題 Exclusive Contracts in Durable Goods Markets
3. 学会等名 3rd Asia-Pacific Industrial Organisation Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北村紘, 松島法明, 佐藤美里
2. 発表標題 Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition
3. 学会等名 22回実験社会科学カンファレンス
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Hiroshi Kitamura
<https://sites.google.com/view/hiroshikitamura/home>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松島 法明 (Matsushima Noriaki) (80334879)	大阪大学・社会経済研究所・教授 (14401)	
研究分担者	田村 彌 (Tamura Wataru) (60711950)	名古屋大学・経済学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	佐藤 美里 (Sato Misato) (70794585)	岡山大学・社会文化科学研究科・准教授 (15301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
オーストラリア	Monash University			
中国	Fudan University			

共同研究相手国	相手方研究機関			
イタリア	Universia Cattolica del Sacro Cuore			
米国	Miami University			
スペイン	Universitat Autònoma de Barcelona			